

平成31年度

大学院環境科学研究科 [博士前期課程]

学 生 募 集 要 項

日 程 表

(試験区分：一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜)

専攻	研究部門	募集日程	出願期間	試験日	合格発表
環境動態学専攻	生物圏環境生態系保全生物生産	9月募集	平成30年8月20日(月) ～ 平成30年8月27日(月)	平成30年9月25日(火) ～ 平成30年9月26日(水)	平成30年10月11日(木)
		2月募集	平成31年1月17日(木) ～ 平成31年1月24日(木)	平成31年2月21日(木)	平成31年3月8日(金)
環境計画学専攻	環境意匠	9月募集	平成30年8月20日(月) ～ 平成30年8月27日(月)	平成30年9月25日(火) ～ 平成30年9月26日(水)	平成30年10月11日(木)
		2月募集	平成31年1月17日(木) ～ 平成31年1月24日(木)	平成31年2月21日(木)	平成31年3月8日(金)
	地域環境経営	9月募集	平成30年8月20日(月) ～ 平成30年8月27日(月)	平成30年9月25日(火)	平成30年10月11日(木)
		2月募集	平成31年1月17日(木) ～ 平成31年1月24日(木)	平成31年2月21日(木)	平成31年3月8日(金)



公立大学法人

滋賀県立大学

THE UNIVERSITY OF SHIGA PREFECTURE

出願にあたっての個人情報の取り扱いについては、下記のとおりとします。

本学が保有する個人情報は、「滋賀県個人情報保護条例」ならびに「公立大学法人滋賀県立大学の保有する個人情報の保護等に関する規程」等により関係法令を遵守し、出願時に大学が取得した氏名、住所その他の個人情報は、下記の目的以外には利用いたしません。

- ①入学者選抜（出願処理、受験票発送、試験実施、成績処理等）、合格通知、入学手続案内、入学者選抜方法の調査・研究等の入試事務および付随する業務
- ②合格者のみ入学に伴う教務事務（学籍、修学指導等）、学生支援事務（健康管理、奨学金申請、後援会等）、授業料等の収納事務および付随する業務

また、上記事務処理の一部を外部に委託し、個人情報を受託業者に提供した場合は、関係法令等により、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、その他個人情報の適切な管理に必要な措置に万全を期します。

[注意]

- ・問い合わせがあっても、本人以外には志願者の氏名・住所その他の個人情報は一切お知らせできません。
- ・駅、バス停、大学周辺で合否連絡・下宿案内等と称して個人情報を収集していることがありますが、本学ではそのような行為は一切行っていないので注意してください。

目 次

I 研究科の概要および入学者の受入方針	
1. 研究科の目的	1
2. 研究科の構成	1
3. 教育研究の特色	2
4. 入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）	3
II 入学者の選抜種別	4
一般選抜	
1. 専攻別募集人員	4
2. 出願資格	4
3. 選抜方法および試験日程等	6
4. 出願書類	8
5. 出願手続	9
6. 合格発表	9
7. 注意事項	9
社会人特別選抜	
1. 専攻別募集人員	10
2. 出願資格	10
3. 選抜方法および試験日程等	10
4. 出願書類	12
5. 出願手続	13
6. 合格発表	13
7. その他	13
外国人留学生特別選抜	
1. 専攻別募集人員	14
2. 出願資格	14
3. 選抜方法および試験日程等	15
4. 出願書類	16
5. 出願手続	17
6. 合格発表	17
7. その他	17
(別表) 専門科目・総合問題の出題範囲	18
III 入学手続、初年度納付金	
1. 入学届の提出	19
2. 入学手続	19
3. 初年度納付金	19
IV 研究領域の研究内容と担当教員	
1. 環境動態学専攻	20
(1) 生物圏環境研究部門	20
(2) 生態系保全研究部門	21
(3) 生物生産研究部門	22
2. 環境計画学専攻	23
(1) 環境意匠研究部門	23
(2) 地域環境経営研究部門	26
V 授業科目の講義等の内容	28
1. 環境動態学専攻	29
2. 環境計画学専攻	34

I 研究科の概要および入学者の受入方針

1. 研究科の目的

人類の生存と持続的発展を可能にする自然環境の保全ならびに環境と調和した地域社会の構築を目指す学際的な研究を展開し教育を行うとともに、複数の専門分野の基本的理解を基礎に、環境科学分野の専門家として高度な専門的知識と技術を有する職業人、大学や法人等の研究機関および企業の開発部門における優れた研究者ならびに行政機関や社会の多様な方面で高度に専門的な知識を必要とする業務等に従事する人材の養成を目的とする。

2. 研究科の構成

環境問題は近年、複雑化、多様化の度合いを強めており、人類社会の将来が懸念されている。この懸念から、人類の持続的生存と発展を可能にする環境と調和した社会の創造と、それを支える環境科学の進歩、ならびにそれらを担う専門家の育成が強く求められている。滋賀県立大学大学院環境科学研究科は、この社会的要請に応えるため、平成7年に発足した滋賀県立大学環境科学部を基礎に、ユニークな教育・研究システムにより環境科学についての高度な学際的な教育・研究を進める大学院研究科であり、平成11年4月に発足した。本研究科では、環境についての総合的理解の上に、自然環境の動態解明と環境管理および環境計画にかかわる各専門領域について高度な専門的知識と技術を備えた研究者と職業人の育成にあたりとともに、学術研究の推進を図る。関連専門領域についての重点的な教育・研究を実現するため、本研究科は環境動態学専攻と環境計画学専攻の2専攻で構成する。

(1) 環境動態学専攻

本専攻は、自然生態系と農林水産生態系について、人間活動や気候など環境の変化に対する生態系の動態（生態系と自然環境の構造、量、速度とそれら相互関係の変化）を解明し、自然環境ならびに生物生産環境の保全と管理の方策について教育研究を進める。専門分野に対応する教育課程は、生物圏環境研究部門、生態系保全研究部門、生物生産研究部門の3研究部門で構成する。

生物圏環境研究部門は、生物圏の構成要素としての地形、水、堆積物について、地球環境、地域環境との関連においてその動態を究明するとともに、生物の生存と分布を支配する要因としての環境諸特性を研究し、生態系保全および生物生産の基礎条件を解明するとともに、持続可能な生物圏環境の創出をめざす。地圏環境、水資源・水環境、環境化学の3つの研究領域で構成する。

生態系保全研究部門は、湖沼や海洋など水圏生態系、田畑や森林など陸圏生態系、そして陸圏と水圏をつなぐ集水域生態系について、人間活動による生物群集や種間相互作用、あるいは物質循環の変化などを通して生態系の動態を解明するとともに、生態系保全に必要な管理のあり方と環境影響の定量的評価手法の確立をめざす。水圏生態系動態、陸圏生態系動態、集水域環境動態の3つの研究領域で構成する。

生物生産研究部門は、農林水産生態系における動植物資源の生産において、環境への負荷の最小化を図りながら、高い生物生産性を維持しうる諸条件の究明を図るとともに、持続的な生物資

源生産を可能にする高度な専門知識と技術の確立をめざす植物遺伝資源、植物資源管理、動物資源管理、生産環境管理の4つの研究領域で構成する。

(2) 環境計画学専攻

本専攻は、自然環境とバランスのとれた人間社会の提案とその持続的発展をめざし、人間環境デザインと地域社会システムの計画を対象とした研究をおこなう。人間環境デザインを主に対象とする環境意匠研究部門と地域社会システムの計画を主な対象とする地域環境経営研究部門の2研究部門を設け、本専攻を構成する。

環境意匠研究部門は、自然環境、社会環境と調和した都市及び地域の計画手法の研究ならびに建築空間およびランドスケープ空間の創造手法の研究をテーマとし、他分野との連携を図りながら、総合的な研究教育を推進する。この目的を達成するために、環境意匠研究部門は、デザイン領域（建築デザイン、都市建築デザイン、ランドスケープデザイン）、歴史・理論領域（建築空間デザイン・理論、建築史、建築空間・意匠論）、計画領域（都市空間デザイン・都市建築史、都市計画史・建築計画、都市計画）、エンジニアリング領域（建築構造デザイン、構造工学、構造システム、建築環境工学、居住環境工学）、以上4領域で構成する。

地域環境経営研究部門は、持続的な資源利用と地域経営、環境保全を可能にする地域社会を探り、それを可能にする環境マネジメントおよび環境政策のための計画、監視、評価、参加手法について研究する。このために、環境システム、資源・環境経済および環境政策の3つの領域を設け、社会科学から工学にわたる学問領域からの知識の継承と発展を視野に置いている。

3. 教育研究の特色

本研究科は、自然環境と調和した人間社会の建設に必要とされる高度な研究者と職業人を育てるため、地域の自然環境と人間社会の有機的連関や動態の総合的理解のうえに、問題解決のための学理と技術について教育・研究を進める。また、環境問題は多様であり、狭い専門領域の学問体系では対応できない。本研究科は、学生の研究課題に即して選任された専攻の主旨導教員と、その研究遂行に必要な副指導教員（同一専攻や他専攻、または他研究科の教員や滋賀県の研究機関の有資格研究員）からなるコミティによる学生指導を行い、多様な環境問題に対応し得る人材を育成する。学生は、入学時に研究領域とともに主旨導教員を決める。主旨導教員は、副指導教員と連携し修学と演習の指導、ならびに修士論文の作成指導を行う。学生の標準修業年限は2年とし、必修（環境動態学専攻18単位、環境計画学専攻環境意匠研究部門16単位、環境計画学専攻地域環境経営研究部門16単位）を含む30単位を修得後、修士論文の審査および最終試験に合格したものに、修士（環境科学）の学位を与える。

4. 入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）

（環境動態学専攻）

環境動態学専攻は、研究遂行のために必要な英語読解力を有し、学部段階の環境科学に関する基礎的内容を理解したうえ、志望する研究領域が指定した出題範囲において十分な学力を有するものを求める。

（環境計画学専攻）

環境意匠研究部門では、自然環境と建築環境、さらに生活空間、都市空間、地域社会などの間の様々な関係について基本的に理解しているとともに、新しい建築・都市空間のあり方を自由に提案するための素養として基礎的な空間表現の技能を有するものを求める。

地域環境経営研究部門では、環境システム、資源・環境経済、環境政策のいずれかの領域における学部段階の基礎的知識と研究遂行能力、および講義を理解するに足る日本語能力を有するものを求める。

Ⅱ 入学者の選抜種別

平成31年度滋賀県立大学大学院環境科学研究科博士前期課程の入学者の選抜は、「一般選抜」、「社会人特別選抜」および「外国人留学生特別選抜」の方法で9月期および2月期に行います。

社会人特別選抜は、社会的要請に応えて、各種の研究機関、教育機関および企業等で活躍している現職の社会人に対してリカレント教育の場を提供できるよう、一般選抜とは異なった方法で入学者の選抜を行います。

外国人留学生特別選抜は、外国人を対象とし、一般選抜とは異なった方法で入学者の選抜を行います。

一般選抜

1. 専攻別募集人員

専攻	研究部門	募集人員	
		9月募集	2月募集
環境動態学専攻	生物圏環境研究部門 生態系保全研究部門 生物生産研究部門	18人	若干名
環境計画学専攻	環境意匠研究部門	12人	若干名(★)
	地域環境経営研究部門	6人	若干名

※募集人員には、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の若干名を含みます。

※環境計画学専攻地域環境経営研究部門の2月募集は一般選抜のみ実施します。

★環境意匠研究部門の2月募集については、専門分野によって受け入れ不可能な場合があるので、事前に問い合わせてください。(p.25 参照)

2. 出願資格

次の(1)から(9)のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第83条に規定する大学を卒業した者および平成31年3月卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者および平成31年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および平成31年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者および平成31年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者お

よび平成 31 年 3 月までに修了見込みの者

- (6) 専修学校の専門課程（修学年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年 2 月 7 日文部省告示第 5 号）
- (8) 大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得する見込みのある者
- (9) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成 31 年 3 月 31 日までに 22 歳に達するもの

（注 1）出願資格(8),(9)で出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、出願に先立って、次の書類を提出してください。

提出書類： ①出願資格認定申請書（様式 I 票）

②最終出身学校の卒業証明書または在学証明書（入学年月日が記入されているもの）

③学業成績証明書（最終出身学校のもの）

④履修の手引き（授業内容のわかるもの）

⑤研究計画書（入学後の希望する研究テーマについて A 4 用紙に 400 字程度記入すること。任意様式）

⑥出願資格(9)の場合は最終学歴以降の業績について記述したもの（任意様式）

提出先等：提出場所 滋賀県立大学教務課

提出期間 9 月募集 平成 30 年 7 月 27 日（金）～ 8 月 2 日（木）まで（必着）

2 月募集 平成 30 年 12 月 12 日（水）～ 12 月 18 日（火）まで（必着）

※持参による受付時間は土・日曜日を除く平日の午前 9 時から午前 11 時 30 分および午後 0 時 30 分から午後 5 時までとします。

※審査の結果は、9 月募集にあつては平成 30 年 8 月 17 日（金）まで、2 月募集にあつては平成 31 年 1 月 15 日（火）までに本人あてに通知しますので、認定された者は、所定の期間内に出願手続きをしてください。

（注 2）出願資格(8)による者は次の事項に注意してください。

- ①「所定の単位を優れた成績をもって修得する見込み」とは、出願時点において、修得する必要がある科目の全てを修得し、修得単位の 80%以上が最上位の評価（点数評価の場合は 80 点以上）であることをいいます。また 3 年修了時には、3 年次までに修得する必要がある必修科目の全部および選択科目を合わせ卒業要件単位数の 80%以上の単位を修得し、かつ、修得単位の 80%以上が最上位の評価（点数評価の場合は 80 点以上）であることをいいます。
- ②この出願資格による入学試験合格者は仮合格者であり、3 月末に 3 年次の修得単位成績を確認後正式に合格者とします。したがって平成 31 年 3 月 8 日（金）までに学業成績証明書を教務課へ提出してください。
- ③この出願資格により入学した場合、当人の学部学生としての学籍上の身分は、退学となり、大学の学部を卒業していることを要件と定められている種々の国家試験等の受験資格を失うこととなるので注意してください。

3. 選抜方法および試験日程等

学力検査、面接および調査書の結果を総合して選考します。ただし、環境計画学専攻地域環境経営研究部門は学力検査に代えて卒業論文等を審査します。

I 9月募集（一般選抜）

試験日（第1日目）：平成30年9月25日（火）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	時間	出題形式
環境動態学専攻	英語	10:00～12:00	
	専門科目	13:00～14:00	専攻共通問題
		14:15～15:15	第1志望研究領域にかかる問題
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門	設計実技	10:00～12:00	環境を加味した建築設計（注1）
	専門科目	13:00～15:00	全ての研究領域を対象とする総合基礎問題
環境計画学専攻 地域環境経営 研究部門	小論文	10:00～12:00	専門に関する論題（注2）
	面接	13:00～	専門に関する口頭試問を含む

※ 専門科目および小論文の出題範囲については、別表(p.18)を参照してください。

（注1）筆記用具を持参してください。製図用具は不要です。

（注2）小論文試験免除学内有資格者

地域環境経営研究部門では、滋賀県立大学環境科学部の在籍者で次の(1)および(2)のすべてに該当し、かつ学業成績等に基づき研究部門が認めた者には、一般選抜の学力試験において「面接」のみによる選抜を実施し、「小論文」は免除とします（3名程度）。

(1) 平成31年3月に卒業見込みである者

(2) 本研究科博士前期課程を専願する者（合格した場合は入学を確約できる者）

試験日（第2日目）：平成30年9月26日（水）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	時間	試験の内容
環境動態学専攻	面接	10:00～	専門に関する設問を含む。
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門	英語	-	（注1）
	面接	13:00～	第1志望の研究領域専門分野に関する口頭試問。作品または研究に関するプレゼンテーションの準備をすること。（注2）

（注1）環境意匠研究部門については、英語の筆記試験は実施せず、TOEIC 公開テストのスコアにもとづいて、英語の評価を行います。出願時にTOEIC 公開テストの公式認定書の原本（コピー不可）を提出してください。平成29年4月以降に実施され、かつ出願時に公式認定証の提出が可能な公開テストのみ有効とします。

（TOEIC には、公開テスト（SP）と団体特別受験制度（IP）があります。このうち、公開テストのみが評価に有効です。）

（注2）作品は、設計演習課題、卒業制作等のパネルまたはポートフォリオを持参してください。研究は、卒業研究等論文または梗概を持参してください。（研究途中の論文も可とします。）

Ⅱ 2月募集（一般選抜）

試 験 日：平成31年2月21日（木）

試 験 場：本学キャンパス内

専 攻	試験科目	時 間	出 題 形 式
環境動態学専攻	英 語	10:00～11:00	
	専 門 科 目	11:15～12:15	第一志望研究領域にかかる問題
	面 接	13:15～	専門に関する口頭試問を含む。
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門	英 語	—	（注1）
	面 接	13:00～	第1志望の研究領域専門分野に関する口頭試問を行う。（作品または研究に関するプレゼンテーションを含む。）（注2）
環境計画学専攻 地域環境経営 研究部門	面 接	10:00～	卒業論文等に関する日本語によるプレゼンテーションおよび専門に関する口頭試問を含む。（注3）

（注1）環境意匠研究部門については、英語の筆記試験は実施せず、TOEIC 公開テストのスコアにもとづいて、英語の評価を行います。出願時にTOEIC 公開テストの公式認定書の原本（コピー不可）を提出してください。平成29年4月以降に実施され、かつ出願時に公式認定証の提出が可能な公開テストのみ有効とします。

（TOEIC には、公開テスト（SP）と団体特別受験制度（IP）があります。このうち、公開テストのみが評価に有効です。）

（注2）作品は、設計演習課題、卒業制作等のパネルまたはポートフォリオを持参してください。研究は、卒業研究等論文または梗概を持参してください。（研究途中の論文も可とします。）

（注3）面接は日本語で行います。また、プレゼンテーションは口頭を原則とします。口頭以外のプレゼンテーションを希望する場合は、試験日の10日前までに「地域環境経営研究部門問い合わせ先」（p.27）にメール等で相談してください。

4. 出願書類

出願に必要な書類		作成方法等
A1 票	入学志願票	一般選抜用を使用すること。 ※学業成績証明書等の氏名と異なる場合は、氏名を変更したことを証明する書類をあわせて提出すること。
B1 票	研究志望調書	本学所定の用紙を使用すること。
学業成績証明書		出身大学（出身学校）所定の様式により作成し厳封したもの [ただし、本学を平成 30 年度に卒業見込の者は提出不要]
卒業（修了）証明書または卒業（修了）見込み証明書		出身大学（出身学校）所定のもの
学位授与証明書または学位授与申請に係る証明書		出願資格（2）の資格で出願する者は、上記卒業証明書に代えて提出すること。
TOEIC 公開テストの公式認定書の原本		（環境計画学専攻環境意匠研究部門のみ提出） 平成 29 年 4 月以降に実施され、かつ出願時に公式認定証の提出が可能な公開テスト（SP）のみ有効とします。なお、提出された公式認定書は、入学試験当日に返却します。
住民票の写し		（外国人留学生のみ提出） 市区町村長が発行したもので在留資格を明記したもの（原本を提出すること）
C 票	住所票	可否の通知書等送付先の住所を記入すること。
D 票	受験票	縦 4 cm×横 3 cm の写真（上半身、無帽、正面向き、背景なし、出願前 3 か月以内に撮影したもの）を写真貼付欄に貼付すること（同じ写真であること）。
E 票	写真票	
F 票	入学検定料振込確認票	所定欄に収納印を受けた「入学検定料振込金受領証明書」を貼付すること。
G 票	受験票返送用封筒	受験票返送先の住所、氏名、郵便番号を明記し、82 円分の切手を貼付のこと。
H 票	出願書類提出用封筒	「出願区分」欄の「1.一般選抜」に○印を付け、「志望研究科専攻」欄、「志願者」欄に必要事項を記入すること。
I 票	出願資格認定申請書	出願資格（8）、（9）で出願しようとする者は、本様式に必要事項を記入し、出願に先立って所定の期間内に提出すること。
卒業論文等		◆環境計画学専攻地域環境経営研究部門（2 月募集）のみ◆ 卒業論文またはこれに代わるもの（研究途中の論文を含む）を 1 部（コピー可）
入学検定料 30,000 円 ・入学検定料は本学所定の「入学検定料振込依頼書」により、出願受付期間の 1 週間前から出願受付最終日までの間に、指定の金融機関に振り込んでください。なお、ATM（現金自動預け払い機）は利用できません。 ・振り込み後、「入学検定料振込金受取書」および「入学検定料振込金受領証明書」を受け取り、収納印があることを確認してください。なお、収納印を受けた「入学検定料振込金受領証明書」は、入学検定料振込確認票の所定欄に貼付してください。		

（注）A1 票～I 票および「入学検定料振込依頼書」の各書類は、本冊子に添付されています。

5. 出願手続

- (1) 受付期間 9月募集 平成30年8月20日(月)～8月27日(月)まで(必着)
 2月募集 平成31年1月17日(木)～1月24日(木)まで(必着)

出願にあたっては出願書類提出用封筒〔H票〕を用い、郵送または直接持参してください。

なお、郵送による場合は必ず書留速達扱いとし、受付期間最終日必着とします。
また、持参による受付は土、日曜日を除く平日の午前9時から午前11時30分および午後0時30分から午後5時までとします。

- (2) 願書提出先 〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500
 滋賀県立大学 教務課 ☎0749-28-8217・8243

6. 合格発表

9月募集 平成30年10月11日(木) 午前9時
2月募集 平成31年3月8日(金) 午前9時

事務局前の掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、本人に合否の通知書を送付します。

なお、電話等による合否の問い合わせには応じません。

7. 注意事項

- (1) 一度受付をした出願書類および入学検定料は、理由のいかんを問わず返還しません。
- (2) 出願期間を過ぎて到着したものは受け付けませんので、郵送に関しては所要日数を十分に考慮して発送してください。
- (3) 入学を許可した後であっても出願書類の記載と相違する事実が発見された場合には、入学を取り消すことがあります。
- (4) 出願受付後には出願事項の変更は認めません。ただし、氏名、住所、電話番号に変更があった場合には、下記まで連絡してください。
- (5) 受験者は受験票を持参し、試験開始20分前までに試験室に集合してください。試験開始後は、**30分以内の遅刻に限り**受験を認めますが、試験時間の延長は行いません。
- (6) 心身に障がい（学校教育法施行令第22条の3に定める障がいの程度）がある入学志願者は、受験上および修学上特別の配慮を必要とすることがあるので、平成30年8月2日(木)午後5時まで（2月募集にあつては平成30年12月18日(火)午後5時まで）に連絡し、相談してください。
- (7) 志願者は、出願に際して志望研究領域および担当教員を決定するに当たり、事前に希望する教員に直接連絡してください。
- (8) その他不明な点は、下記まで問い合わせてください。

《問い合わせ先》

〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500
滋賀県立大学 教務課
TEL 0749-28-8217・8243

社会人特別選抜

1. 専攻別募集人員

専攻	研究部門	募集人員	
		9月募集	2月募集
環境動態学専攻	生物圏環境研究部門 生態系保全研究部門 生物生産研究部門	若干名	若干名
環境計画学専攻	環境意匠研究部門	若干名	若干名(★)
	地域環境経営研究部門		

※ p.4 募集人員表の注意書きを参照してください。

★環境意匠研究部門の2月募集については、専門分野によって受け入れ不可能な場合があるので、事前に問い合わせてください。(p.25 参照)

2. 出願資格

一般選抜の出願資格(p.4～5 参照)があり、各種研究機関、教育機関および企業等に2年以上在職している者で、入学後もその身分を有し、それぞれの分野の学問研究に強い興味をもち、所属長が大学院で十分な研究成果をあげ得ると判断し、責任を持って推薦するもの

(注)一般選抜出願資格(9)に該当する者は、出願資格の事前審査を行うので、p. 5を参照してください。なお、同提出書類①～⑤のほか、学歴・職歴・業績のわかるもの(任意様式)を同時に提出してください。

3. 選抜方法および試験日程等

総合問題および面接の結果と出願書類の内容を総合して判定します。

I 9月募集(社会人特別選抜)

試験日(第1日目): 平成30年9月25日(火)

試験場: 本学キャンパス内

専攻	試験科目	試験時間	出題範囲
環境動態学専攻	総合問題	10:00～12:00	外国語と専門科目を含む。※
環境計画学専攻 環境意匠研究部門	総合問題	10:00～12:00	専門科目を含む。※※
環境計画学専攻 地域環境経営研究部門	小論文	10:00～12:00	専門に関する論題※※
	面接	13:00～	専門に関する口頭試問を含む。※※

※英語および各志望研究領域の専門科目(p.18 参照)とします。

※※専門については p.18 を参照してください。

試験日（第2日目）：平成30年9月26日（水）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	試験時間	試験の内容
環境動態学専攻	面接	10:00～	専門に関する口頭試問を含む。
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門		13:00～	第一志望の研究領域専門分野に関する口頭試問を含む。複数の作品または論文を持参すること。

Ⅱ 2月募集（社会人特別選抜）

試験日：平成31年2月21日（木）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	試験時間	出題範囲
環境動態学専攻	総合問題	10:00～12:00	外国語と専門科目を含む。※
	面接	13:15～	専門に関する口頭試問を含む。
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門	総合問題	10:00～11:00	専門科目を含む。※※
	面接	13:00～	第一志望の研究領域専門分野に関する口頭試問を含む。複数の作品または論文を持参すること。

※英語および各志望研究領域の専門科目（p.18 参照）とします。

※※専門については p.18 を参照してください。

4. 出願書類

出願に必要な書類		作成方法
A2 票	入学志願票	社会人特別選抜用を使用すること。 ※学業成績証明書等の氏名と異なる場合は、氏名を変更したことを証明する書類をあわせて提出してください。
B1 票	研究志望調書	本学所定の用紙を使用すること。
B2 票	推薦書	本学所定の用紙を使用し、所属長が作成し厳封したもの
学業成績証明書		出身大学(出身学校)所定の様式により厳封したもの
卒業(修了)証明書		出身大学(出身学校)所定のもの
学位授与証明書		一般選抜の出願資格(2)の資格で出願する者は、上記卒業証明書に代えて提出すること。
住民票の写し		(外国人のみ提出) 市区町村長が発行したもので在留資格を明記したもの (原本を提出すること)
C 票	住所票	可否の通知書等送付先の住所を記入すること。
D 票	受験票	縦 4 cm×横 3 cmの写真(上半身、無帽、正面向き、背景なし、出願前 3 か月以内に撮影したもの)を写真貼付欄に貼付すること(同じ写真であること)。
E 票	写真票	
F 票	入学検定料振込確認票	所定欄に収納印を受けた「入学検定料振込金受領証明書」を貼付すること。
G 票	受験票返送用封筒	受験票返送先の住所、氏名、郵便番号を明記し、82 円分の切手を貼付のこと。
H 票	出願書類提出用封筒	「出願区分」欄の「2. 社会人特別選抜」に○印を付け、「志望研究科専攻」欄、「志願者」欄に必要事項を記入すること。
I 票	出願資格認定申請書	一般選抜の出願資格(9)で出願しようとする者は、本様式に必要事項を記入し、出願に先立って所定の期間内に提出すること。
入学検定料 30,000 円 ・入学検定料は本学所定の「入学検定料振込依頼書」により、出願受付期間の 1 週間前から出願受付最終日までの間に、指定の金融機関に振り込んでください。なお、ATM(現金自動預け払い機)は利用できません。 ・振り込み後、「入学検定料振込金受取書」および「入学検定料振込金受領証明書」を受け取り、収納印があることを確認してください。なお、収納印を受けた「入学検定料振込金受領証明書」は、入学検定料振込確認票の所定欄に貼付してください。		

(注) A2 票～I 票および「入学検定料振込依頼書」の各書類は、本冊子に添付されています。

5. 出願手続

(1) 受付期間 9月募集 平成30年8月20日(月)～8月27日(月)まで(必着)

2月募集 平成31年1月17日(木)～1月24日(木)まで(必着)

出願にあたっては出願書類提出用封筒〔H票〕を用い、郵送または直接持参してください。

なお、郵送による場合は必ず書留速達扱いとし、受付期間最終日必着とします。
また、持参による受付は土、日曜日を除く平日の午前9時から午前11時30分および午後0時30分から午後5時までとします。

(2) 願書提出先 〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500

滋賀県立大学 教務課 ☎0749-28-8217・8243

6. 合格発表

9月募集 平成30年10月11日(木) 午前9時

2月募集 平成31年3月8日(金) 午前9時

事務局前の掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、本人に合否の通知書を送付します。

なお、電話等による合否の問い合わせには応じません。

7. その他

「注意事項」、「問い合わせ先」等については、「一般選抜」の項(p.9)を参照してください。

外国人留学生特別選抜

1. 専攻別募集人員

専攻	研究部門	募集人員	
		9月募集	2月募集
環境動態学専攻	生物圏環境研究部門 生態系保全研究部門 生物生産研究部門	若干名	若干名
環境計画学専攻	環境意匠研究部門	若干名	若干名(★)
	地域環境経営研究部門		

※ p.4 募集人員表の注意書きを参照してください。

★環境意匠研究部門の2月募集については、専門分野によって受け入れ不可能な場合があるので、事前に問い合わせてください。(p.25 参照)

2. 出願資格

次の(1)、(2)、(3)の要件をすべて満たしている者

(1) 日本国籍を有しない者で、次の各号のいずれかに該当する者

- ① 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および平成31年3月修了見込みの者
- ② 外国において、学校教育における12年の課程を修了し、外国人留学生として日本の大学を卒業した者および平成31年3月卒業見込みの者
- ③ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者および平成31年3月修了見込みの者
- ④ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成31年3月31日までに22歳に達する者

(2) 在留資格が「留学」である者、または入学時に「留学」を取得できる見込みのある者

(3) 日本語が理解できる者

(注1) 出願資格(1)の①の「外国において、学校教育における16年以上の課程を修了した者」にいう、16年以上の課程とは、初等教育（日本での小学校に相当）から高等教育（日本の大学に相当）に至るまでの課程を指します。教育制度によっては、16年に満たない国もあります。

自分の学歴について疑問のある場合は、自分で判断をせずに、教務課まで問い合わせてください。問い合わせは、直接教務課の窓口まで来ることが望ましく、その際は、必ず自分の学歴を証明する書類（卒業証明書、成績証明書）を持参してください。

(注2) 出願資格(1)の④で出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、出願に先立って次の書類を提出してください。（正本とともに日本語訳または英語訳を添付してください。）

提出書類：①出願資格認定申請書（様式Ⅰ票）

②出身大学の卒業証明書または在学証明書（入学年月日が記入されているもの）

③学業成績証明書

④履修の手引（講義内容のわかるもの）

提出先等：提出場所 滋賀県立大学教務課

提出期間 9月募集 平成30年7月27日（金）～8月2日（木）まで（必着）

2月募集 平成30年12月12日（水）～12月18日（火）まで（必着）

※持参による受付時間は土日を除く平日の午前 9 時から午前 11 時 30 分および午後 0 時 30 分から午後 5 時までとします。

※審査の結果は、9 月募集にあつては平成 30 年 8 月 16 日（木）まで、2 月募集にあつては平成 31 年 1 月 15 日（火）までに本人あてに通知しますので、認定された者は、所定の期間内に出席手続きをしてください。

（注 3）出願資格（2）で入学時に在留資格の「留学」を取得できない場合は、入学を許可されないことがあります。

3. 選抜方法および試験日程等

総合問題および面接の結果と出願書類の内容を総合して判定します。

I 9 月募集（外国人留学生特別選抜）

試験日（第 1 日目）：平成 30 年 9 月 25 日（火）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	試験時間	出題範囲
環境動態学専攻	総合問題	10:00～12:00	日本語と専門科目を含む。※
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門	総合問題	10:00～12:00	日本語と専門科目を含む。※
環境計画学専攻 地域環境経営 研究部門	総合問題	10:00～12:00	日本語と専門科目を含む。※
	面接	13:00～	専門に関する日本語による口頭試問を含む。

※専門科目は各志望研究領域の専門科目（p.18 参照）とします。

試験日（第 2 日目）：平成 30 年 9 月 26 日（水）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	試験時間	試験の内容
環境動態学専攻	面接	10:00～	専門に関する日本語による口頭試問を含む。
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門		13:00～	第一志望の研究領域専門分野に関する日本語による口頭試問を含む。複数の作品または論文を持参すること。

II 2 月募集（外国人留学生特別選抜）

試験日：平成 31 年 2 月 21 日（木）

試験場：本学キャンパス内

専攻	試験科目	試験時間	出題範囲
環境動態学専攻	総合問題	10:00～12:00	日本語と専門科目を含む。※
	面接	13:15～	専門に関する日本語による口頭試問を含む。
環境計画学専攻 環境意匠 研究部門	総合問題	10:00～11:00	日本語と専門科目を含む。※
	面接	13:00～	第一志望の研究領域専門分野に関する日本語による口頭試問を含む。複数の作品または論文を持参すること。

※専門科目は各志望研究領域の専門科目（p.18 参照）とします。

4. 出願書類

出願に必要な書類		作 成 方 法
A3 票	入 学 志 願 票	外国人留学生特別選抜用を使用すること。
B1 票	研 究 志 望 調 書	本学所定の用紙を使用すること。
学 業 成 績 証 明 書		出身大学（出身学校）所定の様式により厳封したもの
卒業（修了）証明書または 卒業（修了）見込み証明書		出身大学（出身学校）所定のもの
住 民 票 の 写 し		市区町村長が発行したもので在留資格を明記したもの（原本を提出すること）
C 票	住 所 票	可否の通知書等送付先の住所を記入すること。
D 票	受 験 票	縦 4 cm×横 3 cmの写真（上半身、無帽、正面向き、背景なし、出願前 3 か月以内に撮影したもの）を写真貼付欄に貼付すること（同じ写真であること）。
E 票	写 真 票	
F 票	入学検定料振込確認票	所定欄に収納印を受けた「入学検定料振込金受領証明書」を貼付すること。
G 票	受験票返送用封筒	受験票返送先の住所、氏名、郵便番号を明記し、82 円分の切手を貼付のこと。
H 票	出願書類提出用封筒	「出願区分」欄の「3.外国人留学生特別選抜」に○印を付け、「志望研究科専攻」欄、「志願者」欄に必要事項を記入すること。
I 票	出願資格認定申請書	出願資格(1)の④で出願しようとする者は、本様式に必要事項を記入し、出願に先立って所定の期間内に提出すること。
入学検定料 30,000 円 ・入学検定料は本学所定の「入学検定料振込依頼書」により、出願受付期間の 1 週間前から出願受付最終日までの間に、指定の金融機関に振り込んでください。なお、ATM（現金自動預け払い機）は利用できません。 ・振り込み後、「入学検定料振込金受取書」および「入学検定料振込金受領証明書」を受け取り、収納印があることを確認してください。なお、収納印を受けた「入学検定料振込金受領証明書」は、入学検定料振込確認票の所定欄に貼付してください。		

（注）・A3 票～I 票および「入学検定料振込依頼書」の各書類は、本冊子に添付されています。

- ・英語以外の外国語で書かれた書類については、日本語訳または英語訳を添付してください。
- ・入学志願票に記載された氏名と学業成績証明書等に記載された氏名と異なる場合は、氏名を変更したことを証明する書類をあわせて提出してください。

5. 出願手続

(1) 受付期間 9月募集 平成30年8月20日(月)～8月27日(月)まで(必着)

2月募集 平成31年1月17日(木)～1月24日(木)まで(必着)

出願にあたっては出願書類提出用封筒〔H票〕を用い、郵送または直接持参してください。

なお、郵送による場合は必ず書留速達扱いとし、受付期間最終日必着とします。
また、持参による受付は、土、日曜日を除く平日の午前9時から午前11時30分
および午後0時30分から午後5時までとします。

(2) 願書提出先 〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500

滋賀県立大学 教務課 ☎0749-28-8217・8243

6. 合格発表

9月募集 平成30年10月11日(木) 午前9時

2月募集 平成31年3月8日(金) 午前9時

事務局前の掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、本人に可否の通知書を送付します。

なお、電話等による可否の問い合わせには応じません。

7. その他

「注意事項」、「問い合わせ先」等については、「一般選抜」の項(p.9)を参照してください。

(別 表)

専門科目・総合問題の出題範囲

1. 環境動態学専攻

研究部門	研究領域	出 題 範 囲
生 物 圏 環 境	地 圏 環 境	地球科学
	水資源・水環境	農業農村工学、水質・水資源管理学
	環 境 化 学	環境化学、土壌学
生 態 系 保 全	水圏生態系動態	生態学、地球科学、化学 (生態系保全研究部門の3研究領域共通)
	陸圏生態系動態	
	集水域環境動態	
生 物 生 産	植 物 遺 伝 資 源	育種学、遺伝学、植物生理学
	植 物 資 源 管 理	作物学、園芸学、植物生理学
	動 物 資 源 管 理	畜産学、水産学より選択
	生 産 環 境 管 理	植物病理学、昆虫生態学、応用微生物学より選択
専 攻 共 通 問 題		本専攻における教育・研究遂行上必須の基礎学力をみる。

2. 環境計画学専攻

研究部門	研究領域	出 題 範 囲
環 境 意 匠	デザイン領域	建築設計学、ランドスケープデザイン、建築史、都市建築史、 景観計画、都市計画、地域計画、住宅・住宅地計画、安全 防災計画、構造計画学（構法・技術）、構造工学、災害科学、 建築環境工学、建築設備
	歴史・理論領域	
	計 画 領 域	
	エンジニアリング領域	
地域環境経営	全 領 域 共 通	環境問題

Ⅲ 入学手続、初年度納付金

1. 入学届の提出（2月募集を除く。）

入学試験の合格通知書（仮合格を含む。）を受けた者は、所定の入学届を平成30年10月31日（水）までに提出してください。

期間内に入学届を提出しなかった者については、入学を辞退したものとして取り扱います。

2. 入学手続

(1) 入学手続期間

入学手続に必要な書類は、合格通知書に同封して郵送します。ただし、9月募集における入学届提出者にあつては平成31年2月上旬頃に郵送します。

（なお、入学料は、入学手続と同時に納付することになります。）

9月募集 平成31年2月12日（火）～2月18日（月）まで（必着）

2月募集 平成31年3月13日（水）～3月18日（月）まで（必着）

〔仮合格者（p.5（注2）②）にあつては別途教務課が指定する日まで〕

入学手続に必要な書類は、合格通知書に同封して郵送します。

(2) 入学手続先

〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

滋賀県立大学教務課（50749-28-8217・8243）

(3) 入学手続上の注意事項

- ① 期間内に手続を完了しなかった者については、入学を辞退したものとして取り扱います。
- ② 一度受付をした入学手続書類および入学料は、理由のいかんを問わず返還しません。

3. 初年度納付金

(1) 入学料 ① 滋賀県内に住所を有する者 **282,000円**

② その他の者 **423,000円**

（注）滋賀県内に住所を有する者とは、次のいずれかに該当する者のことであり、「住民票の写し」の提出が必要です。

ア 入学の日の1年前（平成30年4月1日）から引き続き滋賀県内に住所を有する者

イ 入学の日の1年前（平成30年4月1日）から引き続き滋賀県内に配偶者または1親等の親族（生計を一にする者に限る。）が住所を有する者

(2) 授業料 ① 年額 **535,800円**

（平成30年度の額であり、改定されることがあります。なお、在学中に授業料が改定された場合には、改定後の授業料が適用されます。）

② 納付方法 前期（納付期限4月30日）、後期（同10月28日）の2回の分納です。

Ⅳ 研究領域の研究内容と担当教員

1. 環境動態学専攻

(1) 生物圏環境研究部門

研究領域	担当教員	職 名	研 究 内 容
地 圏 環 境	小泉 尚嗣 堂満 華子	教 授 准教授	地圏・水圏・大気圏をめぐる水の循環をキーワードにした地球環境変動の研究を行う。具体的には、人間活動や生物の生存にとって不可欠な環境要因となる水循環に関する地域の特徴、降水が地下水・河川水となり、さらに湖沼内に流入する過程で生じる水文学的・地形学的・地学的プロセス、海底・湖沼堆積物に記録された環境変遷史の解明などを研究課題とする。受験者には、事前の研究室訪問を推奨する。
水資源・水環境	大久保卓也 岩間 憲治 皆川 明子	教 授 准教授 助 教	環境と調和した持続可能な地域環境創出のための手法を考究する。具体的には、水資源と水質に関する水環境に重点を置き、環境調和型の大気・土壌・水管理システムの構築、土壌間隙特性の把握による土壌物質移動メカニズムの解明、植生に好適な土壌環境の評価とその制御、土壌資源による環境汚染物質の浄化、水資源管理と生態系保全、水利施設における生態系配慮などを教育・研究する領域を担当する。
環 境 化 学	須戸 幹 飯村 康夫	教 授 助 教	琵琶湖流域の水圏や土壌圏における物質循環の研究を通して、地域環境に及ぼす人間活動や環境素因子の影響を探求する。具体的には、環境中に放出される農薬や医薬品などのさまざまな人間由来の化学物質について、その環境動態を解明するとともに負荷削減対策の方策を究明する。また、土壌における有機物の長期安定化機構を解明し、地力改善・向上や温暖化緩和などを考慮した土づくりおよび活用法を考究する。

生物圏環境研究部門の問い合わせ先（問い合わせの際は、所属と連絡先を記載してください。）

生物圏環境研究部門全般	小泉 尚嗣	koizumi.n@ses.usp.ac.jp
地圏環境	小泉 尚嗣	koizumi.n@ses.usp.ac.jp
水資源・水環境	大久保卓也	okubo.t@ses.usp.ac.jp
環境化学	須戸 幹	sudo@ses.usp.ac.jp

(2) 生態系保全研究部門

研究領域	担当教員	職 名	研 究 内 容
水圏生態系動態	伴 修平 丸尾 雅啓 浦部美佐子 細井 祥子	教 授 教 授 教 授 准教授	湖沼や河川・海洋など水圏生態における ①プランクトンや微生物・底生動物などの生物群集の動態、②炭素、窒素、リンなどの主要生元素、鉄などの微量必須元素、天然有機物などの化学成分の循環と相互関係を物理的環境の変動をふまえて、水圏生態学と地球化学の観点から総合的に研究する。モデル実験による要因解析を並行して進め、大気・湖沼や河川・海洋の内外における観測で得られた結果と併せて、水圏生態系のダイナミズムを地域的、地球的視点において解明する。
陸圏生態系動態	西田 隆義 野間 直彦 吉山 浩平 籠谷 泰行	教 授 准教授 准教授 助 教	陸上生態系の生物多様性保全と生物資源利用に資するため、種、生態系、遺伝子レベルのシステム構成要素と要素間関係を主な研究対象として、個体群動態、一次生産、物質循環、繁殖生態、生態系の修復・再生に関する研究に取り組む。現在の研究課題には日本の温帯林生態系や湿地生態系の再生機構における動植物関係、メタン吸収機構の解明、里山林管理と獣害、植物の資源競争による空間パターンの形成と進化・適応に関する理論などがある。
集水域環境動態	後藤 直成 肥田 嘉文 尾坂 兼一 工藤 慎治	准教授 助 教 助 教 助 教	琵琶湖を主要なモデル系として陸域生態系と水域生態系で構成される集水域を一体的に捉えて、物質動態と水環境の保全について研究する。 ①陸域生態系については、非特定汚染源（林地、農地、大気降下物、地下水）における物質動態解明と汚濁削減技術、水環境の復元と自然浄化機能の評価と活用、河川・湖沼の水環境の保全、外因性内分泌攪乱物質などの環境汚染物質の環境動態と環境影響の定量的評価について研究する。 ②水域生態系については、湖沼とその集水域において生物を構成する炭素・窒素・リンなどの生元素化合物の分布構造と、それらの生物地球化学的循環過程を環境科学的に研究する。

生態系保全研究部門の問い合わせ先（問い合わせの際は、所属と連絡先を記載してください。）

生態系保全研究部門全般	丸尾 雅啓	maruo@ses.usp.ac.jp
水圏生態系動態	伴 修平	ban@ses.usp.ac.jp
陸圏生態系動態	西田 隆義	nishida.t@ses.usp.ac.jp
集水域環境動態	後藤 直成	gotonao@ses.usp.ac.jp

(3) 生物生産研究部門

研究領域	担当教員	職 名	研 究 内 容
植 物 遺 伝 資 源	原田英美子 清水 顕史	准 教 授 准 教 授	持続的作物生産を可能にするために必要な遺伝子探索と導入植物の利用に関する基礎的研究。とくに環境ストレス耐性遺伝子の探索、同定と主要作物への導入、養分吸収遺伝子に関する研究と分子生物学手法による主要作物への導入、植物の環境浄化機能の開発、植物ゲノムリソース利用法の開発・応用など。
植 物 資 源 管 理	泉 泰弘 上町 達也 畑 直樹	教 授 准 教 授 助 教	イネなど耕地で栽培する資源植物及び施設、ハウスなどで栽培する園芸作物について、圃場と施設内における低インプット、資源循環型生産を可能とする栽培技術の確立に資する生理・生態的原理を研究する。また、生活環境の向上に寄与する観賞植物について、その機能を高めるための基礎的研究を行う。
動 物 資 源 管 理	杉浦 省三	教 授	水産分野では、魚類の栄養と飼料に関する研究、外来魚等の食性に関する研究、およびその他の魚類・水産関連の研究を行う。畜産分野では、畜肉生産や害獣対策などに関連した研究を地域と連携しながら行う。
生 産 環 境 管 理	鈴木 一実 入江 俊一 高倉 耕一 泉津 弘佑	教 授 准 教 授 准 教 授 助 教	環境と調和した持続的農業を成立させるための生物防除や宿主抵抗性の利用に重点をおいた病害虫管理の研究。動物、とくに昆虫の大発生や個体数変動についての生態学的研究。植物と病原体あるいは昆虫をめぐる生物間相互作用の動態とその成立機構に関する研究。また、環境汚染物質分解や子実体形成などを伴う糸状菌における環境応答機構についての解明と利用の研究。

生物生産研究部門の問い合わせ先（問い合わせの際は、所属と連絡先を記載してください。）

生物生産研究部門全般	鈴木 一実	ksuzuki@ses.usp.ac.jp
植物遺伝資源	原田英美子	harada.e@ses.usp.ac.jp
植物資源管理	泉 泰弘	izumi@ses.usp.ac.jp
動物資源管理	杉浦 省三	sugiura@ses.usp.ac.jp
生産環境管理	鈴木 一実	ksuzuki@ses.usp.ac.jp

2. 環境計画学専攻

(1) 環境意匠研究部門

研究領域	専門分野	担当教員	職 名	研 究 内 容
デ ザ イ ン	都市建築 デザイン	未 定	未 定	未 定
	建築デザイン	芦澤 竜一	教 授	現代社会において、光、風、水、熱などの自然の力をいかに建築環境の中で活かすかを研究し、今後目指すべきサステナブル社会における建築の新たな可能性を追求する。素材や技術进行分析し、地域性を表す建築のデザイン方法論を研究する。都市や地域の性質を多角的に分析し、建築の新たな可能性を探索する。
	ランドスケープ デザイン	村上 修一	教 授	サイトや地域に内在する可能性を抽出し、新たな空間を創出するランドスケープ・デザインの手法を研究する。また、歴史上の庭園や近代のオープンスペースなど国内外の空間事例を対象に、背景思想、空間理論、技術、諸芸術との相関性について研究を行う。さらに、諸活動の受容性という視点からオープンスペースを調査し、人との多様な関わりをもつ空間形態を探索する。
歴史・理論	建築空間 デザイン ・理論	山崎 泰寛	准教授	建築を個人的な創作活動（芸術）や経済的な生産物（産業）のバランスとして、つまり、建築が、ある社会の中でどのような関係の編み目の中に位置し、役割を担うものなのかを研究する。特に、文章や写真、展覧会といった建築のメディアに注目し、社会との接点から建築のデザインを論じていく。
	建築史 ・建築論	白井 宏昌	教 授	「過去に眼を閉ざす者は、現在そして未来にも盲目となる。」これは旧西ドイツ首相、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカーが残した言葉だが、建築の「現在あるいは未来」を考えるうえでも「過去」から学ぶことは多い。ここでは「創造」のための「歴史」をテーマに、建築の歴史的考察から新しい建築設計理論を生み出すような、研究とデザインを結びつける活動を行う。
	建築空間 ・意匠論	迫田 正美	講 師	建築空間を認識論（イメージ形成）と制作論（イメージ表現）の両面から研究する＜建築空間論＞。建築や都市のデザインについての歴史と理論を作家論・作品論を通じて探求する＜デザイン思潮＞。各時代・地域に固有の環境イメージとしての風景を生活像の表現として読解し、景観デザインの方法論を探索する＜風景論＞などを研究領域とする。

研究領域	専門分野	担当教員	職 名	研 究 内 容
計 画	都市空間 デザイン・ 都市建築史	ヒメネス・ベルデホ, ホアン・ラモン	准教授	人間は長い歴史の中で様々な環境デザインの都市空間を形成してきた。都市空間の起源・変容・転成・保全に関する調査、研究を行う。主に、ラテンアメリカ・東南アジア地域のスペイン植民都市の調査、研究を通して、都市と環境の関係、建物と都市の関係を考察し、都市・地域再生のデザインの為に役立てる。
	都市計画史 ・建築計画	川 井 操	助 教	近代日本の建築界において、常にモデルとされ、参照されてきたのは西欧の建築である。日本の近代建築史は、英国からやってきた弱冠 25 歳の J. コンドルの教えに始まる。西欧の近代建築技術の取得が日本の建築家にとっての第一の課題であった。近代建築の展開は日本のみならず世界中で大きな影響力をもった。しかし、そのあり方について疑問、批判が提出され始めて、既に久しい。地域には地域の建築文化の伝統があり、そのあり方が一方で見直されてきたのである。これまであまり関心を払われてこなかったアジア（非西欧世界）の都市建築について研究をおこなう。
	都市計画	轟 慎 一	准教授	都市計画学・農村計画学・地域計画学の分野における、都市・集落の空間・コミュニティ・環境の構造と、その計画論・まちづくりについて探求する。特に、生活と空間の関係性に着目した計画論的研究を行なう。具体的には、生活史・生業史と空間構造、生活行為・コミュニティと生活空間・居住環境、地域環境と生活景、景観の保全・活用、地域共生とまちづくり、都市計画システムと事業展開、人口減少時代の都市・地方と少子高齢社会、定住環境としての中心市街地・歴史的街区・集合住宅・郊外住宅地・農山漁村、地域居住と持続・再生などをテーマとしている。
エンジニア リング	建築構造 デザイン	陶器 浩一	教 授	素材の特性とそれを活かした空間創造の手法について分析し、“空間をかたちづける”という視点から建築のありようについて研究する。技術の進歩による建築空間の可能性及び新たな環境的課題を分析し、持続可能な社会構築のために技術の果たす役割について研究する。

研究領域	専門分野	担当教員	職 名	研 究 内 容
エンジニアリング	構造工学	高田 豊文	教 授	力学的に合理的で安全・安心な建築物の実現を目指して、建築構造工学に関する解析的・実験的研究を行う。具体的には、構造解析学や動力学などを習得し、これらの知識をふまえて、最適化技術を構造設計に応用した最適構造設計・構造形態創生に関する研究、既存木造住宅の耐震性能に関する調査・実験的研究、構造物の地震応答性状や耐震性向上のための解析的研究などを行う。
	構造システム	永井 拓生	助 教	連続体力学を基礎とした解析理論により、さまざまな素材の建築構造材料としての可能性を追求する。また、数値解析を利用した構造最適化、振動制御、非構造材の耐震性評価などの研究を行う。
	建築環境工学	金子 尚志	准教授	建築環境工学的視点を軸に、身の回りにある様々な環境要素と建築・都市の結びつきをとらえることで、建築の姿・形をつくる原理を読み解き、現代の社会にふさわしい、環境と応答する建築と都市のあり方を探求する。地域の自然環境や歴史の特徴をとらえ、そのポテンシャルを活かすため、意匠とエンジニアリングを高度に統合させたデザインを探る。
	居住環境工学	伊丹 清	講 師	居住のための空間に関わる光・音・エネルギー・水・空気などの物理環境要素のありようについて、省エネ、省資源、環境共生の視点から研究する。開口部等の断熱・遮熱性能評価法の開発、種主のパッシブ手法に関する分析、環境負荷低減をめざすライフスタイルと建築・設備計画と関わり、ライフラインと建築設備の関わりに関する研究など。

環境意匠研究部門の問い合わせ先（問い合わせの際は、所属と連絡先を記載してください。）

環境意匠研究部門全般	： 陶器 浩一	toki@ses.usp.ac.jp
デザイン	： 村上 修一	shuichim@ses.usp.ac.jp
歴史・理論	： 白井 宏昌	shirai.h@ses.usp.ac.jp
計画	： ヒメス・ベルデホ, ホアン・ラモン	juan@ses.usp.ac.jp
エンジニアリング	： 陶器 浩一	toki@ses.usp.ac.j

(2) 地域環境経営研究部門

研究領域	専門分野	担当教員	職 名	研 究 内 容
環境システム	水環境管理	井手 慎司	教 授	琵琶湖を中心とした水システムのモデリングとコンピュータ・シミュレーション、情報システム（データベース）の構築、水環境を守っていくための住民運動のあり方などを研究する。
	廃棄物管理	金 谷 健	教 授	循環型社会を形成するための廃棄物管理システム（一般廃棄物、産業廃棄物）の形成過程、稼動実態、効果と課題、改善策などを、実証的に解明する。
	地域環境システム	和田 有朗	准教授	持続可能な環境への負荷の少ない社会のまちづくり、地域づくりを目指して都市、地域での環境フィールド調査を中心に生活環境、人の認識と行動、利用者意識の評価の研究を行う。これらの研究をもとに環境政策立案、環境計画立案、住民の合意形成・政策形成の研究などについても行う。
	エネルギーシステム	白木 裕斗	助 教	世界規模から自治体レベルを対象に、数理モデルを用いた中長期的なエネルギーシステム分析やエネルギー消費に関する実態調査を行い、気候変動緩和に資する施策の検討やそれらの実施に向けた課題を研究する。
資源・環境経済	環境経営	高橋 卓也	教 授	企業の環境経営・CSR および天然資源（森林・水）の管理・政策を対象とする。経済学・経営学の視点からそのメカニズムを解明し、あるべき姿を展望する。
	地域経営／まちづくり	鵜飼 修*	准教授	成熟社会、持続可能な地域を創造する手法としての地域診断法（地域環境資源の発掘・活用、地域ビジョン・地域計画の策定）と、それらを踏まえた住民主体の地域事業活動（コミュニティ・ビジネス）の創出・実践、地域経営、健康まちづくりのあり方等について、学際的な視点で研究を行う。
	国際環境経済	林 宰 司	准教授	グローバル経済における環境問題の原因と発生構造を、市場との関わりから分析する。環境問題の背後にある経済メカニズム、環境問題をめぐる社会的なコンフリクト、および環境政策に関する経済学的な分析を行う。
	地域環境経済	村上 一真	准教授	環境政策や世論、慣習等のマクロな制度・しくみが、組織・個人の環境配慮に係る意識・行動・効果（環境経営、節電、地域づくり活動等）に与える影響とそのメカニズム、行動変容方策等を、経済学や社会心理学の分析手法を用いて研究する。
	地域資源経営	増田 清敬	准教授	農地や水など公益性を持つ地域資源の管理主体及び管理方式のあり方、地域特産物や観光資源などを活かしたマーケティング、地域活性化の方式と経営主体のあり方および地域資源に対する消費者や地域住民の評価等について研究を行う。

研究領域	専門分野	担当教員	職 名	研 究 内 容
環境政策	環境法制度／政策過程	上河原 献二	教 授	地球環境条約制度とその関連国内法制度の実施を通じた双方向の変化・発展を中心に、環境法制度とその政策過程を実証的に研究する。
	地域環境政策	香川 雄一	教 授	地球規模から身近な地域社会に至るまで、さまざまな地域で発生する環境問題を対象として、世界や国、地方自治体といった各空間スケールに照らし合わせながら、地域の特徴を踏まえつつ、環境政策の実効性と課題について研究する。
	流域政策・計画	瀧 健太郎 平山 奈央子	准教授 助 教	持続可能な流域社会の実現に向けた政策・計画のあり方について研究する。流域圏の水循環・物質循環に着目して問題構造を明らかにし、客観的根拠に基づく課題解決プロセスをデザインする。
	環境社会システム	平岡 俊一	助 教	地域社会の活性化を視野に入れた環境保全活動・政策に関して、特にその推進を支える組織や人材、支援制度などの「社会的基盤」の整備・強化に関心をもち、研究を行っている。具体的には、NPOや中間支援組織（ローカルシンクタンク）の機能・体制、参加・協働型の活動・政策の促進方策などに注目し、国内各地でフィールドワークを行っている。

* 兼務（本務は地域共生センター）

地域環境経営研究部門問い合わせ先（問い合わせの際は、所属と連絡先を記載してください。）

地域環境経営研究部門全般	： 香川 雄一	kagawa@ses.usp.ac.jp
環境システム	： 井手 慎司	ide@ses.usp.ac.jp
資源・環境経済	： 高橋 卓也	tak@ses.usp.ac.jp
環境政策	： 上河原 献二	kamigawara.k@ses.usp.ac.jp

V 授業科目の講義等の内容

※授業科目、講義等の内容は変更されることがある。

環境科学研究科共通

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
研 究 科 共 通	GIS/ リモートセンシング論	(岩間憲治准教授・香川雄一教授) 地理情報システム (GIS) は環境計画、総合的な環境分析のツールとして広く利用されるようになり、GIS で利用できるデジタルデータ、またリモートセンシングで得られたマルチスペクトル・イメージデータの利用も普及してきている。それゆえ GIS は 広い分野の環境科学研究にとって不可欠な分析・総合ツールとなってきた。本講では、それぞれの研究分野で GIS を活用できることを目標に、GIS の基礎とその応用方法について学び、一般的に利用する機会の多い人工衛星のマルチスペクトルデータおよび空中写真の原理と利用の仕方について学ぶ。
	環境リスク論	(井手慎司教授) 災害時などの危機管理ではなく、地域経営学的立場からみた広義の環境リスクを対象として、社会・経済的な同定から評価・管理に至る最近の成果を紹介するとともに、リスクコミュニケーションに関連した情報公開の問題と複合リスクの評価法と管理のあり方について講述する。
	Environmental Sciences in Japan	(オムニバス方式) (井手慎司教授、伴修平教授、上河原献二教授、村上修一教授、杉浦省三教授、丸尾雅啓教授、高橋卓也教授、林宰司准教授、堂満華子准教授) This course is an introduction to the environmental issues of the Lake Biwa basin and those of East Asia. In order to understand the mechanisms and propose solutions for ongoing environmental problems, there will be multilateral lectures conducted from the perspectives of the fields of geo-chemistry, physical-geography, social-economics, and water-system engineering. Major themes of lectures include 1) climate change and material transportation processes in Asia, 2) environment of forests and mountain villages in Japan, and 3) bio-physical and socio-economic features of Lake Biwa. Readings and assignments will be provided from English textbooks and reports. Students will also be required to submit written assignments.
	国際環境マネジメント特論	(丸尾雅啓教授、高橋卓也教授、原田英美子准教授、湯川創太郎非常勤講師) アジアの環境問題をそれが生起している場の自然条件および社会条件と合わせて理解し、その解決策を検討する能力を養成することを目指している。その企画・運営に携わるなかで、国際的なプロジェクトを推進する能力の養成を目指す。企画段階においては、アジアの環境問題を各自の問題意識に応じて学術的に調査し、授業の内容に反映させる。運営段階では、講義、フィールドワーク、ワークショップに参加し、学部生を主導するとともに、国際的なフィールドワーク、ワークショップの運営の技法を修得する。

1. 環境動態学専攻

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
生 物 圏 環 境 研 究 部 門	土壌圏物質動態論	(飯村康夫助教) 土壌を地下水を含めた一体の系として扱い、土壌圏の環境的側面について講じる。まず、土壌の形成・特性について概説する。さらに、最近問題が表面化している土壌・地下水汚染の原因と対策技術の現状を述べ、健全な土壌環境の保全のあり方を考える。
	地圏環境論	(オムニバス方式) (小泉尚嗣教授) 地圏環境の重要な因子である地下水について学習する。水環境における地下水の役割や地下水と地質との関係について学ぶ。 (堂満華子准教授) 地球環境問題のひとつである気候変動を理解するため、古環境復元の方法、気候変動の自然要因・人為的要因などについて学習する。
	陸面過程論	(大久保卓也教授) 陸地表面における水・物質・エネルギーの輸送と移動過程の基礎理論について論じる。具体的な場として森林、農地、市街地等を対象に、その表面における水・物質・エネルギーの移動過程について既往の研究成果に基づき講義する。
	水利環境論	(皆川明子助教) 灌漑や発電など水資源の利用が環境に与える影響について解説するとともに、持続可能な水資源利用、水利システムにおける環境配慮について演習も交えながら学ぶ。
	化学物質動態論	(須戸幹教授) 環境中に意図的に放出された農薬類を化学物質の例とし、それらが土壌相、水相、大気相でたどる代謝・分解・消失経路と相間における移動機構を概説する。さらに、それらを基にして、生態系や人間に与えるリスクについて考察する。
	生物圏環境論	(オムニバス方式) (堀野治彦非常勤講師) 工業の発達や都市化、灌漑農業などにより世界的に変化してきている水文・水資源環境の実態を解説するとともに、各種要因によるその変動を予測するための手法について講義する。 (柳哲雄非常勤講師) 地球環境の支配的要因としての海洋の役割について論じ、特に、地球機構や海洋生態系に重大な影響を及ぼす海洋大循環とその変動について理解させる。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
生 態 系 保 全 研 究 部 門	物質循環論	(オムニバス方式) (吉山浩平准教授) 湖沼生態系における一次生産と食物網、水温躍層と湖底境界層をととした物質の流れについて、数理モデルを用いた解析方法を中心に論じる。 (尾坂兼一助教) 水圏(琵琶湖および沿岸海域)における生元素(炭素、窒素、リン、ケイ素など)の動態を生物地球化学的観点から論じる。
	水圏生態系動態論	(オムニバス方式) (伴修平教授) 湖沼と海洋生態系の物質循環に重要な役割を演ずる生物群集の機能と構造の動態を炭素、窒素、リンの循環に関わる物質代謝過程と食物連鎖等生物相互関係に重点をおき論じる。 (丸尾雅啓教授) 湖沼および海洋における化学物質の動態を地球化学反応、生物反応、外界との交換などの諸過程と関連づけ、水圏生態系への化学物質の関わりについて理解する。 (北澤大輔非常勤講師) 水域の物理環境が生物群集の動態、化学物質の挙動にどのように影響しているかを学び、生物地球化学的循環のモデリング、予測方法を理解する。
	森林生態学特論	(オムニバス方式) (野間直彦准教授、籠谷泰行助教) 地球温暖化・生物多様性などの地球環境問題に深く関係する、植物がつくる生態系の役割と意義を論じる。陸域では森林群落、湖内では沈水植物群落といった各景観域で大きな生物量を持つ群落をとりあげ、それらの生物量の実際の推定法を講義するとともに、それら群落の有無が各生態系・流域生態系に及ぼす影響を考える。群落の構造、地形・水分などの環境との関係、遷移や更新、人為との関係、里山・里湖の問題、鳥獣害、動物などとの共生関係について講義し、生態系の保全と修復のために取るべき方策を考察する。
	集水域環境論	(オムニバス方式) (後藤直成准教授) 湖沼・河川・湿地の水域生態系が抱える環境問題について、生物地球化学的視点から概観した後、それら水域生態系の保全と修復のための手法をいくつかの事例を交えて解説する。 (肥田嘉文助教) 集水域において排出された物質の届出データの取得とそれを用いた環境中濃度の予測(暴露評価)、また個人差の分布を考慮したリスクの算定について、演習を交えて学ぶ。 (細井祥子准教授) 集水域から湖沼に至るまでの生態系維持において、微生物が果たす重要な役割について論じる。
	生態系影響論	(オムニバス方式) (浦部美佐子教授) 河川・湖沼などの生物群集の特性を、動物を中心として、主に生物間相互作用・環境耐性・地形構造・人為的環境との関連から論じる。 (工藤慎治助教) 大気汚染物質の種類や発生過程について理解し、それらが植物や人間に与える負の影響について学ぶ。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
生態系保全研究部門	生物社会共生論	(西田隆義教授) 生物社会の維持機構理解の基礎として進化生態学について講義する。特に生物の社会的相互作用における利他行動や相利共生関係の進化について血縁淘汰理論とゲーム理論に基づき実例をあげて説明する。ゲーム理論については生物社会に限らず人間社会の“共有地の悲劇” も取り上げて解説する。
	生物多様性論	(本庄三恵非常勤講師) 生物多様性喪失は、地球温暖化と並んで地球環境問題における最大の課題である。生物多様性には種の多様性のほかに遺伝子や生態系の多様性があるが、特に最近では、これら各レベルにおける生物多様性と生態系機能との関係についての新知見が続出し、かつ、その研究の重要性の認識がいっそう深まっている。この講義においては、生物多様性の起源、維持、消失の状況、その生態系機能に対する役割、その保全のためのさまざまな方策などについて論じる。
	生態系保全特別講義	(オムニバス方式) 生態系保全研究部門に関わる環境科学は、環境問題の多様化のため研究分野が専門化、細分化されつつあり、総合的理解が難しくなっている。この弊害を取り除くために、環境科学の第一線で目覚ましい研究成果を挙げている学外の研究者を非常勤講師に委嘱し、斯界の研究の現状と展開について集中講義を行う。毎年、講師と内容は異なる。
生物生産研究部門	持続的生物生産論	(オムニバス方式) (泉泰弘教授) 持続的生物生産にとって不可欠である適切な栽培体系および土地利用について考える。 (畑直樹助教) 植物の生長に適した環境を制御する生産技術について学ぶ。
	植物遺伝資源論	(オムニバス方式) (原田英美子准教授) 最近の遺伝・育種学ならびに植物生理学の研究成果に基づき、植物の有用な遺伝子資源の探索および利用について論述する。 (清水顕史准教授) 主に(植物) 遺伝資源を利用するためのデータベース紹介や、インフォマティクス・ツールの利用について、情報収集技術を含めて論述する。修士論文研究の質向上を目指す。
	動物生産環境論	(未定) 動物における栄養素の消化、吸収、代謝機構について講述し、動物栄養生理学の視点から環境問題の解明を探り、持続可能な動物生産のあり方について論じる。
	生産環境管理論	(オムニバス方式) (鈴木一実教授) 農作物の病害を防除し、高位生産を維持するために用いられる殺菌剤等の種類と特性、それらによってもたらされる生態系の攪乱および薬剤耐性菌の出現等生物の反応とその対策について、地球環境の保全を視野に入れて論ずる。 (高倉耕一准教授) 植物、植食者、天敵の生物間相互作用システムに関する理論的実証的研究を紹介し、天敵や植物の防御反応を利用した害虫管理の実例とその成否を決める要因について検討する。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
生 物 生 産 研 究 部 門	植物資源管理論	（オムニバス方式） （泉泰弘教授）植物資源管理に関する最近の著書・学術論文の輪読などにより、人と植物資源のかかわり方についてのアップデートな課題、研究の新たな視点などがどこにあるのかを論議する。 （上町達也准教授）園芸作物の作型、生理生態反応、形態形成などに関する最近の研究成果について受講者に発表を行わせ、それに関する基礎科学のバックグラウンドについて講義する。
	微生物学特論	（オムニバス方式） （入江俊一准教授）難分解性有機汚染物質 (POPs) などを対象としたバイオレメディエーション、植物資源を出発物質としたバイオリファイナリーにおける微生物利用技術などについて解説する。 （泉津弘佑助教）膨大な微生物DNAデータから有益な情報を発掘するために必要なバイオインフォマティクスの技術について講義する。また菌類ゲノムから見えてくる進化の歴史や細胞生物学についても学ぶ。
	魚類栄養学特論	（杉浦省三教授）魚類の栄養学と飼料学に関する専門知識と研究技法を学ぶ。具体的内容は、魚類の栄養要求、代謝、生理応答、飼料の設計と製造、魚類の飼育実験、各種分析など、大学院における実験・研究を遂行するための実践力を身につける。また、当該分野の研究論文を精査することで、研究の要点を理解するとともに論文作成力と科学的思考力を養成する。
専 攻 共 通	環境動態学プレゼンテーションⅠ	（全教員）他者のプレゼンテーションを自らの視点で吟味し、意見を戦わせる力を養成する。具体的には、所属研究部門の二年生により行われる中間報告会と修士論文発表会に参加し、関連する研究分野についての知識とプレゼンテーション技術について学ぶ。
	環境動態学プレゼンテーションⅡ	（全教員）プレゼンテーション技術とそれをもとにした議論の方法を学ぶ。具体的には環境動態学特別研究の内容を素材として、所属研究部門において開催される中間報告会および修士論文発表会という形でプレゼンテーションを行う。
	環境動態学特別演習Ⅰ	（全教員）環境動態の各専門分野に関する国内外の文献を講読し、これを体系的にまとめ発表する。その内容について相互に討論を行い、解説を加える。
	環境動態学特別演習Ⅱ	（全教員）環境動態の各専門分野に関する国内外の論文を講読し、具体的事例に基づいて問題解決の方法を討議する。また、課題研究の成果について中間発表し、問題点や今後の展開に関して検討するとともに、課題研究の背景について理解を深める。
	環境動態学特別研究Ⅰ・Ⅱ	（全教員）環境動態学の各専門分野に関連する特定の研究課題を通し、実験、調査、解析手法を具体的事例に即して修得し、修士論文を作成する。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
専 攻 共 通	環境研究倫理特論	(オムニバス方式) (西田隆義教授、丸尾雅啓教授、浦部美佐子教授、原田英美子准教授、高倉耕一准教授、楠本高義非常勤講師、畠佐代子非常勤講師、西山勝夫非常勤講師、他1名) 環境科学研究に携わる者として、その判断が社会に影響を与えることを理解し、倫理的な資質・能力を向上させることを目的とする。例えば、近年特に問題となっている研究不正は、個人の倫理観や道徳だけではなく、社会構造的な問題から派生している。知的財産に関する基本的な知識が乏しいことから、トラブルを誘発する可能性がある。組織的な科学的不正にはアカデミックハラスメント・パワーハラスメントの範疇に含まれる手法が繁用されることから、その対応策についても取り扱う。科学技術者の社会的責任について、疑似科学、科学リテラシーの問題も含めて多方面から論じる。

2. 環境計画学専攻

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
環 境 意 匠 研 究 部 門	建築設計特論	(芦澤竜一教授) 持続可能な建築の設計方法論を研究する。実例より学びながら、都市や地域に於いて、環境要素を分析し、いかにそれらの要素を用いて設計を行うかを考える。素材、技術の特性を見抜き、新たな環境、建築空間を創出するための設計方法論を探究する。
	環境造形特論	(金子尚志准教授) 持続可能な社会の構築には、人と建築、都市、地球までを射程に入れ、スケールを横断した適切なエネルギーの流れと、物質・素材の循環の視点が必要条件である。単なる省エネルギー、省資源だけではなく、その空間に滞在する人の感覚まで対象とし、地球環境から身体感覚への横断的視点とともに、様々な環境要素と応答する建築空間の設計手法を探究する。また、環境工学の基礎的な原理を理解し、シミュレーションをデザインツールとして活用することで、環境の可視化と空間の生成の手がかりをつかむ。
	建築デザイン特論	(山崎泰寛准教授) 建築と社会の接点としてメディアを位置付け、建築のデザインとメディアの関係を考える。受講生は課せられる発表と討論を通じて、建築が、ある社会の中でどのような関係の編み目の中に位置し、役割を担うものなのかを論じることが求められる。
	ランドスケープデザイン特論	(村上修一教授) この講義では、各受講生が庭園作品について空間構成や背景思想の分析を行い、結果について受講生間でディスカッションを行うことをとおして、ランドスケープデザインの作法と手法について解釈を深める。分析対象として京滋地区の庭園の中から作品を選定する。
	環境設計特論	(川井操助教) 建築環境 Built Environment をどう捉えるか、どう分析するか、その方法について考究し、空間設計、すなわち建築・都市・地域空間の設計計画（建築学・都市計画学）の分野を基礎として環境設計の方法論を展開する。古今東西の建築環境の素材、対象とし、その成り立ち、構成原理を論究するが、とりわけ、アジア地域における住居集落、都市建築の構成手法について解明を試みる。ヴァナキュラー建築からセルフヘルプ・ハウジングまで、主として、都市組織、都市住居のあり方を中心に、文献購読、臨地調査など作業を展開したい。
	建築史特論	(白井宏昌教授) 本講座の前半では、わが国で建設された建築物の思想・技術の変遷を、それらが建てられた時代背景とともに振り返る。特に、近代以降の建築の歴史について、現在の建築の課題の源泉をたどるとともに、これからの建築を考えるための教訓を得ることを意図している。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
環 境 意 匠 研 究 部 門	建築論特論	(迫田正美講師) ヨーロッパ古代から現代にいたる建築論および建築思想と建築作品との相関について、概観したうえで、現代の様々な建築プログラムとその思想的背景について講述する。また、日本の神話、物語文学や浮世絵等に表現される日本的空間意識について分析するとともに、現代思想にみる空間形成と人間形成との不可分性について考察する。
	都市計画特論	(轟慎一准教授) 地域の将来像を構想し、その生活空間と地域環境を実現する方法の一つである、都市計画法制度について論考する。日本の都市計画・まちづくりの根幹をなす都市計画法は、高度経済成長期に都市化が急激に進展する中、1968年に制定された。都市計画区域には日本の総人口の9割以上が住まい、都市計画制度の態様は、国民生活に多大な影響を与える。現代日本においては、少子高齢社会の到来に伴い、都市縮小の時代を迎えている。本講では、都市計画システムの理解を通して、これからの都市計画・まちづくりを担っていくための基本を会得する。
	建築計画特論	(ヒメス・バルデス, ホン・ラン准教授) 都市の形成プロセスの分析から、世界の都市開発の 패턴の事例を参考に調査研究を行う。主にニュータウン、集合住宅群、郊外都市、都市拡張計画、違法住宅群、バラック群それぞれについて、住宅、住生活、コミュニティ、環境共生を考察する。
	居住環境工学	(伊丹清講師) 地球規模の環境問題やエネルギー・資源問題、あるいは、都市のヒートアイランド現象の緩和の問題、循環型社会の推進などの環境に関わる様々な課題と居住環境との関わりについて、建築環境工学の視点から論述するとともに、種々の環境負荷軽減手法について紹介する。
	建築構造特論	(高田豊文教授) 地震に対して安全な建築構造物を実現するためには、建物振動についての正しい理解と耐震設計に関する知識の習得が不可欠である。本特論では、講義・演習を通して、1自由度系・多自由度系の弾性振動および日本の耐震設計法に関する基礎的事項を理解することを目的とする。
	建築技術特論	(陶器浩一教授) “空間をかたちづくる”という視点から建築技術・構造技術のありようについて考察する。素材の特性と空間創造、先端技術の適用によるその展開について講義し、空間をかたちづくることの意味について議論する。最先端の要素技術を紹介し、それらを総合して空間を構成させてゆく課程と思考について論述する。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
環 境 意 匠 研 究 部 門	構造設計特論	(永井拓生助教) 現代の構造デザインや構造技術・建築工法が生まれるに至った歴史的経緯を、建築学・工学・社会学等を含む総合的な視座のもとに論じる。また、鉄、コンクリート、木といった現在一般的に使用される構造材料に加え、アルミや竹、土といった素材の可能性について述べるとともに、滋賀のように山林資源に恵まれた地域におけるこれからの林業・林産業と建築技術、経済、社会的関係についても考察する。最後に、これらの要素技術と知識をもとに、将来の構造設計者が果たすべき役割、責任について述べる。
	環境計画学特別演習Ⅰ	(全教員) 3～4種類の設計スタジオまたは地域(国際も含む)フィールドワークの課題を設定し、計画学的な分析能力と、環境と建築や環境と社会を統合する能力を、専門的知見と感性の両面から養うための実践的な演習を行わせる。
	環境計画学特別演習Ⅱ	(全教員) 特別演習Ⅰで設定した課題を学生各自の個別専門領域のテーマとして分解し、具体的な研究方法論との関係で問題解決の可能性と限界を探究させる。なお学生の希望内容に応じて、環境情報系の科目との並列履修を推奨する。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
地 域 環 境 経 営 研 究 部 門	国際農林環境政策論	（概要）農林業は農林産物の生産にともないさまざまな環境負荷を発生させるとともに、あわせてさまざまな環境便益を供給している。近年、農林業に伴う環境負荷を削減し、環境便益の供給を高めるよう誘導する政策（農林環境政策）が発展してきている。この講義では、農林環境政策の国際的な展開過程を跡づけるとともに、農林環境政策に伴う理論的・实际的諸問題を考える。 （オムニバス方式） （高橋卓也教授）陸上最大のバイオマス資源である森林について、国際的な問題状況・構造について基礎的な知識を得たうえで、日本の森林の持続可能な管理を考える。 （増田清敬准教授）世界における農業環境政策の展開について基礎的な知識を学んだ上で、農業環境政策の適用が日本の農業生産活動にどのような影響を与えるのかについて考える。
	廃棄物とリサイクル	（金谷健教授）廃棄物とリサイクルについて、重要課題および政策形成過程を講述する。 ①前半（第1回～第7回）は、廃棄物とリサイクルについての重要課題についての講述を、各受講生による文献調査報告と、受講者全員および教員による質疑により行う。②後半（第8回～第15回）は、廃棄物とリサイクルについての政策形成過程の講述を、特に審議会やパブリックコメントを対象とした、各受講者による事例調査報告と、受講者全員および教員による質疑により行う。
	地域資源経営論	（未 定）地域資源等の経営に関わるさまざまな主体とシステムについて学び、研究する。
	資源循環と国際貿易	（概要）資源循環と国際貿易に関する現状の理解と理論的分析手法を学ぶ。 （オムニバス方式） （林宰司准教授）貿易理論、国際産業連関表による経済の相互依存、およびそれにもなう環境負荷の発生構造の分析手法について指導を行う。 （村上一真准教授）開発経済学をベースにした、国の発展や企業の国際競争力向上に係る研究動向の変遷や実際の取組みの理解を通じ、今後求められる取組みや分析視角・手法を学ぶ。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
地 域 環 境 経 営 研 究 部 門	参加型計画運営論	(オムニバス方式) (瀧健太郎准教授) 環境問題に関連する行政計画における住民参加・市民参加の変遷について概説するとともに、参加タイプの類型化を行い俯瞰的に理解する。また、参加型計画の具体的な事例をレビューしながら、それぞれについて住民参加・市民参加が果たした役割・意義について考察を行う。そのうえで、受講生および教員での討論を通じて、参加型計画の策定プロセスの今後のあるべき姿を探求していく。 (香川雄一教授) 計画行政への市民参加の意義を概説し、地方自治体における環境政策への取り組みを紹介しつつ、住民参加による環境マネジメントと政策形成の可能性について考察する。地域環境経営の手法の一つとして、市民による地域計画と参与型観察の実例を紹介し、住民が合意形成に至る過程の方法を検討していく。 (平岡俊一助教) 参加・協働型の環境保全活動・政策に関するプロセス、推進体制、担い手などについて、エネルギー政策、ローカルアジェンダ 21、持続可能な地域づくり活動などを題材に紹介した上で、上記の取り組みの展開を支える「社会的基盤」を今日の地域・自治体においていかに整備・強化できるか議論を行う。
	環境政策形成過程論	(概要) 環境政策が形成される過程を、事例をふまえて講述する。 (オムニバス形式) (平山奈央子助教) 開発事業の計画段階における環境社会配慮の形成過程について、受講生による事例報告と受講生全員及び教員による議論を通じて学ぶ。 (白木裕斗助教) 気候変動・地球温暖化分野における政策形成過程について、審議会や委員会、パブリックコメントなどを対象として受講生による事例調査報告と受講生・教員による質疑と議論を通じて学ぶ。国内だけでなく海外の事例も対象とする。
	環境開発論	(オムニバス方式) (高橋卓也教授) 企業の環境経営の事例および関連した研究について学ぶ。具体的なテーマとしては、環境マネジメントシステム、環境マーケティング、環境会計、環境金融、環境組織論、環境コミュニケーション、環境ビジネス、環境規制論、企業の社会的責任論 (CSR) などである。各受講生、教員による話題提供、解説をもとに、討論を行い、構造的かつ批判的な課題の理解を目指す。 (和田有朗准教授) 人々が快適で豊かな生活が持続できる環境を創造するために有効な環境計画や環境政策はどのように策定されるべきか、それを阻む要因や行動は何かについて、受講生による事例報告と各受講生および教員による討論を通じて学ぶ。
	環境計画学特別演習Ⅲ	(全教員) 地域 (国際も含む) フィールドワークの課題を設定し、計画学的な分析能力と、環境と社会を統合する能力を、専門的知見と感性の両面から養うための実践的な演習を行わせる。
	環境計画学特別演習Ⅳ	(全教員) 特別演習Ⅲで設定した課題を学生各自の個別専門領域のテーマとして分解し、具体的な研究方法論との関係で問題解決の可能性と限界を探究させる。

授 業 科 目 名		講 義 等 の 内 容
専攻 共通	環境計画学特別研究Ⅰ・Ⅱ	(全教員) 学生の修士論文への着手、具体的な研究・作業の全過程に対して、綿密な指導を行う。



滋賀県立大学

〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500
TEL0749-28-8217・8243 FAX0749-28-8472
ホームページアドレス [http:// www.usp.ac.jp/](http://www.usp.ac.jp/)
E-mail: nyushi@office.usp.ac.jp

